



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長坂 一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経理部長 (氏名) 松原 和彦

TEL 03-3746-5100

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日

平成27年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	53,984	△2.6	1,569	13.2	1,917	54.4	497	△36.3
26年12月期第2四半期	55,437	9.9	1,386	62.2	1,242	△37.6	780	△21.2

(注)包括利益 27年12月期第2四半期 3,001百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △937百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年12月期第2四半期	2.33	—
26年12月期第2四半期	3.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年12月期第2四半期	203,940		134,364		64.8
26年12月期	210,439		132,343		61.8

(参考)自己資本 27年12月期第2四半期 132,226百万円 26年12月期 129,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年12月期	—	3.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	108,000	△5.7	4,000	8.0	4,400	5.3	1,600	△37.6	7.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	224,943,104 株	26年12月期	224,943,104 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	11,731,086 株	26年12月期	11,714,530 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	213,221,650 株	26年12月期2Q	213,505,041 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

- ※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページ上に掲載する予定です。
- ・平成27年8月7日（金）・・・・アナリスト向け説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）における世界経済は、中国・アジア地域では景気拡大テンポの減速が見られましたが、回復が続く米国経済やユーロ圏の景気持ち直しの影響を受け、引き続き緩やかな回復基調をたどりました。わが国経済も、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、個人消費に持ち直しの兆しが見られ、設備投資の復調傾向など企業部門においても回復基調が続きました。

当社グループの事業環境は、対面業界であるゴム製品、鉄鋼、半導体、情報技術関連、産業機械などの各業界においては、一部を除き引き続き緩やかな回復傾向が見られましたが、主力製品であるカーボンブラックの国内外市場への安価な中国品流入や原油価格下落による売価低下、黒鉛電極の供給過剰による価格低迷が依然として続くなど概して厳しいものとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.6%減の539億8千4百万円となりました。営業利益は、ファインカーボンの需要回復や、各部門におけるコスト低減を引き続き推し進めたことなどにより、前期比13.2%増の15億6千9百万円となりました。経常利益は前期比54.4%増の19億1千7百万円となり、四半期純利益は前期比36.3%減の4億9千7百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[カーボンブラック事業部門]

日本では、引き続き消費増税前の駆け込み需要の反動により、対面業界である自動車及びタイヤ生産は前年同期を下回り、カーボンブラック需要も低調に推移しました。また、国内外市場への安価な中国製品の流入や原油価格下落に伴う売価低下が続き、特にタイにおいて深刻な影響を受けました。一方、カナダでは堅調な需要が続きました。

以上により、当事業部門の連結売上高は前年同期比1.4%減の250億3千4百万円となり、営業利益は前年同期比79.0%減の2億3千9百万円となりました。

[炭素・セラミックス事業部門]

黒鉛電極

世界粗鋼生産は前年同期を下回る水準で推移し、対面業界である電炉鋼における内需の減速や、中国からの鋼材輸出増加等によるアジアを中心とした海外での稼働低下の影響を受け、黒鉛電極の販売数量は前年同期比減となりました。

この結果、円安効果は受けたものの、売上高は需給バランスの不均衡によって価格が弱含み、前年同期比13.3%減の134億5千5百万円となりました。

ファインカーボン

対面業界である半導体や太陽電池生産は緩やかな回復基調が続きましたが、黒鉛業界においては依然として需給ギャップが大きく、厳しい価格競争となりました。欧州、韓国においては一定量の需要を確保しましたが、日本では力強さに欠ける展開となりました。一方、米国では半導体、ポリシリコン向けや一般産業用の需要が比較的堅調に推移し、中国でも太陽電池用需要が回復傾向を示しました。この結果ファインカーボンの売上高は前年同期比6.3%増の75億4千4百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比7.2%減の209億9千9百万円となり、営業利益は、前年同期比146.9%増の13億2千9百万円となりました。

[工業炉及び関連製品事業部門]

主要な需要先である情報技術関連業界では、一部に回復の兆しが見られたことから、主力製品である工業炉の売上高は、前年同期比増となりました。発熱体その他製品の売上高は、中国ガラス業界の需要が低調に推移したものの、一部の主要電子部品業界を筆頭に熱処理関係の需要が堅調に推移したため前年同期比増となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比11.4%増の25億4百万円となり、営業利益は前年同期比29.9%増の3億3千7百万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

中国市場の中で好調なロボット等の産業機械需要により販売数量は増加しました。しかしながら、主な需要先である建設機械向けは、鉱山機械用途の不振が継続したことに加え、インフラ整備用途における中国向けが悪化し、需要が減少いたしました。この結果摩擦材の売上高は前年同期比1.9%減の41億7千万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、リチウムイオン二次電池用負極材の販売数量が増加したことにより前年同期比38.6%増の12億7千6百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比5.3%増の54億4千6百万円となり、営業利益は、179.6%増の2億8千9百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比64億9千9百万円減の2,039億4千万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産などの減少により、前連結会計年度末比86億2百万円減の860億8千3百万円となりました。固定資産は、有形固定資産、無形固定資産などが減少したものの、時価上昇による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末比21億3百万円増の1,178億5千6百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比85億2千万円減の695億7千6百万円となりました。流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金などの減少により、前連結会計年度末比110億8千1百万円減の338億1千5百万円となりました。固定負債は、長期借入金などが増加したことにより、前連結会計年度末比25億6千1百万円増の357億6千万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定などが減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末比20億2千1百万円増の1,343億6千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.0ポイント増の64.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月31日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が454百万円、繰延税金負債が159百万円、利益剰余金が295百万円それぞれ減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,862	15,599
受取手形及び売掛金	33,972	28,225
商品及び製品	15,574	15,398
仕掛品	13,585	12,489
原材料及び貯蔵品	12,138	10,216
繰延税金資産	1,133	1,348
その他	3,568	2,996
貸倒引当金	△149	△190
流動資産合計	94,685	86,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,807	18,802
機械装置及び運搬具（純額）	34,570	33,063
炉（純額）	1,350	1,259
土地	7,219	7,128
建設仮勘定	4,525	4,236
その他（純額）	1,107	1,074
有形固定資産合計	67,581	65,566
無形固定資産		
ソフトウェア	416	421
のれん	7,581	7,010
顧客関連資産	4,933	4,550
その他	1,171	1,058
無形固定資産合計	14,103	13,041
投資その他の資産		
投資有価証券	30,590	35,981
退職給付に係る資産	2,318	1,847
繰延税金資産	384	368
その他	834	1,112
貸倒引当金	△59	△61
投資その他の資産合計	34,069	39,249
固定資産合計	115,753	117,856
資産合計	210,439	203,940

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,717	10,029
電子記録債務	2,334	2,230
短期借入金	19,504	12,049
1年内返済予定の長期借入金	2,071	2,070
未払法人税等	750	1,067
未払消費税等	313	—
未払費用	1,135	1,422
賞与引当金	200	260
その他	4,870	4,684
流動負債合計	44,897	33,815
固定負債		
長期借入金	16,713	18,623
繰延税金負債	10,274	11,194
退職給付に係る負債	4,145	3,915
役員退職慰労引当金	119	99
執行役員等退職慰労引当金	35	27
環境安全対策引当金	477	477
その他	1,433	1,422
固定負債合計	33,198	35,760
負債合計	78,096	69,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	77,295	76,867
自己株式	△7,227	△7,233
株主資本合計	108,006	107,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,958	16,051
為替換算調整勘定	9,212	7,822
退職給付に係る調整累計額	806	780
その他の包括利益累計額合計	21,977	24,654
少数株主持分	2,359	2,137
純資産合計	132,343	134,364
負債純資産合計	210,439	203,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	55,437	53,984
売上原価	46,990	44,435
売上総利益	8,447	9,548
販売費及び一般管理費	7,060	7,979
営業利益	1,386	1,569
営業外収益		
受取利息	35	43
受取配当金	268	318
受取賃貸料	151	155
持分法による投資利益	527	236
その他	259	339
営業外収益合計	1,243	1,093
営業外費用		
支払利息	354	317
為替差損	395	19
その他	637	407
営業外費用合計	1,386	744
経常利益	1,242	1,917
特別利益		
関係会社清算益	—	189
特別利益合計	—	189
特別損失		
解体撤去費用	—	106
減損損失	14	89
関係会社清算負担金	—	86
関係会社株式売却損	—	78
特別損失合計	14	360
税金等調整前四半期純利益	1,228	1,746
法人税、住民税及び事業税	608	1,544
法人税等調整額	△124	△127
法人税等合計	483	1,416
少数株主損益調整前四半期純利益	744	329
少数株主損失(△)	△35	△167
四半期純利益	780	497

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	744	329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△640	4,101
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△986	△1,567
退職給付に係る調整額	—	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	163
その他の包括利益合計	△1,682	2,671
四半期包括利益	△937	3,001
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△848	3,174
少数株主に係る四半期包括利益	△88	△172

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,228	1,746
減価償却費	3,988	4,540
減損損失	14	89
関係会社清算損益(△は益)	—	△189
関係会社清算負担金	—	86
関係会社株式売却損益(△は益)	—	78
解体撤去費用	—	106
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	△4
のれん償却額	70	218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	47
賞与引当金の増減額(△は減少)	112	60
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△28
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△73
前払年金費用の増減額(△は増加)	△49	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	△19
執行役員等退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△8
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△97	△0
受取利息及び受取配当金	△303	△361
支払利息	354	317
為替差損益(△は益)	213	△31
持分法による投資損益(△は益)	△527	△236
売上債権の増減額(△は増加)	524	5,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,971	2,771
仕入債務の増減額(△は減少)	434	△3,774
その他	△299	633
小計	7,612	11,509
利息及び配当金の受取額	315	558
利息の支払額	△337	△294
法人税等の支払額	△1,082	△1,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,508	10,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△120
定期預金の払戻による収入	—	120
有形固定資産の取得による支出	△5,364	△3,645
無形固定資産の取得による支出	△52	△76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,823	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△44
関係会社清算負担金の支払額	—	△86
その他	129	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,112	△3,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,797	△7,428
長期借入れによる収入	1,414	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,405	△2,035
配当金の支払額	△640	△639
少数株主への配当金の支払額	△57	△48
その他	△30	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,078	△6,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△527	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,053	735
現金及び現金同等物の期首残高	16,046	14,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,993	15,474

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	炭素・セ ラミック ス事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,397	22,621	2,247	50,266	5,170	55,437	—	55,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	41	192	273	—	273	△273	—
計	25,437	22,663	2,440	50,540	5,170	55,711	△273	55,437
セグメント利益	1,141	538	259	1,940	103	2,043	△657	1,386

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額△657百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△662百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「カーボンブラック事業」セグメントにおいて、Cancarb Limitedの全株式を取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては7,197百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	炭素・セ ラミック ス事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,034	20,999	2,504	48,538	5,446	53,984	—	53,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	43	148	230	—	230	△230	—
計	25,072	21,042	2,653	48,768	5,446	54,214	△230	53,984
セグメント利益	239	1,329	337	1,906	289	2,195	△626	1,569

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額△626百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△621百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「炭素・セラミックス事業」セグメントにおいて、生産最適化に伴う工場再編により除却が決定された除却予定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては50百万円であります。